

2018年12月21日

～第111回「静岡県内企業経営者の景気見通し調査(2019年1～6月期 B.S.I.)」～

## コスト増の懸念が広がり景況感の改善基調は鈍化 2019年下期は消費増税の影響もあって水面下へ

### 景気見通し

2018年11月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し調査」では、2019年上期(1～6月)のB.S.I.(業界景気見通し指数)は、「上昇」(22%)が「下降」(18%)を+4ポイント上回り、4期連続のプラス判断となった。

原材料価格や賃金の上昇が懸念されるが、売上額や販売数量の増加が見込まれることから、企業経営者の景況感は改善が続いている。ただし、前回調査(2018年5月)に比べ、プラス幅は縮小(+9→+4)した。

2019年下期(7月～12月)は、10月の消費増税に伴う業績悪化が懸念されることから、慎重な見方が広がり、「上昇」(16%)が「下降」(22%)を△6ポイント下回り、悪化に転じる見通しとなった。

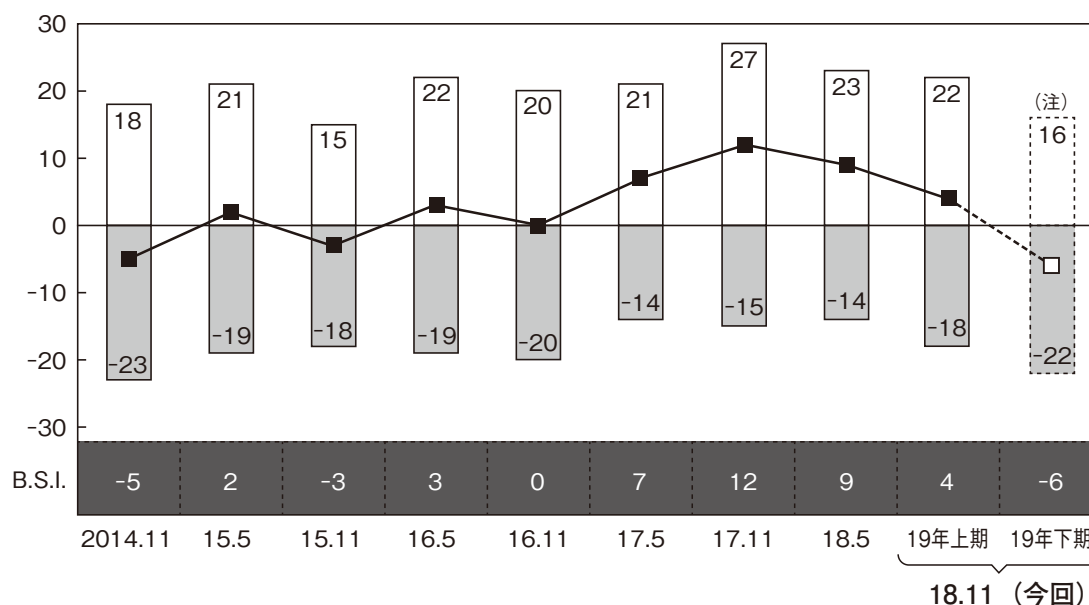
担当：黒田 彩友

## 今月の定例調査

第111回 静岡県内企業経営者の景気見通し調査（2019年1～6月期B.S.I.）

# コスト増の懸念広がり、景況感の改善基調は鈍化 ～消費増税の影響もあり、下期は水面下へ～

図表1 半期先の業界景気見通し（B.S.I.）



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%) ■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) 2019年下期は2019年上期と比べた業績見通し

## 景気見通し（概況）

### □ 景況感は4期連続でプラスだが、下期はマイナス見込み

2019年上期（1～6月）のB.S.I.（※）による業界景気見通しは、「上昇」（22%）が「下降」（18%）を+4ポイント上回り、4期連続のプラス判断となった。原材料価格の高騰や賃金の上昇が懸念されるものの、売上額や販売数量の増加が見込まれることから、企業経営者の景況感は改善が続いている（図表1）。ただし、前回調査（2018年5月）に比べて、プラス幅は縮小（+9→+4）した。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（9%）が「下降」（11%）を△2ポイント下回った一方、中小企業では「上昇」（23%）が「下降」（19%）を+4ポイント上回った（次頁図表2）。

また、2019年下期（7～12月）においては、「上昇」（16%）が「下降」（22%）を△6ポイント下回り、悪化に転じる見通しとなった。企業規模別では、大企業、中小企業ともに△6ポイントと、いずれもマイナスとなった（次頁図表2）。

（※）B.S.I.（Business Survey Index）とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

## 業種別見通し

### □製造業が下降に転じる一方、非製造業は上昇、ただし下期はともに悪化

2019年上期の業種ごとの見通しを前回調査と比べると、製造業（+13→△3）がマイナスに転じた一方で、非製造業（+7→+10）は6期連続のプラスとなり、景気改善の見方が続いている（図表3）。

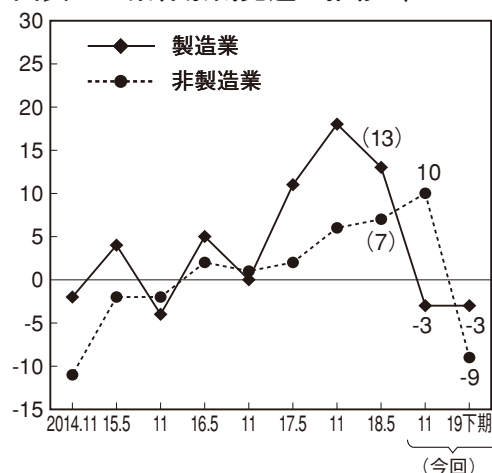
業種をさらに細かくみると、全17業種のうち、「上昇」が9業種、「横ばい」が2業種、「下降」が6業種となった。出版・印刷など「その他の製造業」（△19→+15）や「建設業」（△3→+7）などの業種が持ち直しを見込んでいる一方、「食料品」（+26→△18）や「一般機械器具」（+17→△11）などは悪化見通しとなっている（7頁付表）。

なお、2019年下期については、製造業（△3）、非製造業（△9）ともに下降が見込まれ、先行き悪化懸念が強まっている（図表2・3）。

図表2 業界景気見通し (単位：%)

項目 業種別・規模別	回答 企業 数	業界景気							
		2019年1～6月				2019年7～12月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	301	22	60	18	4	16	62	22	△6
大企業	36	9	80	11	△2	14	66	20	△6
中小企業	265	23	58	19	4	16	62	22	△6
製造業	148	24	49	27	△3	21	55	24	△3
大企業	12	18	73	9	9	18	64	18	0
中小企業	136	24	48	28	△4	21	55	24	△3
非製造業	153	20	70	10	10	11	69	20	△9
大企業	24	4	83	13	△9	13	66	21	△8
中小企業	129	22	68	10	12	11	69	20	△9

図表3 業界景気見通し推移 (B.S.I.)



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。  
注2) 「2019年1～6月」は「2018年7～12月」と、「2019年7～12月」は「2019年1～6月」と比較した見通しである。

## 調査の要領

- 調査目的：この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- 調査内容：①2018年下期（7～12月）に比べた2019年上期（1～6月）、および2019年上期に比べた2019年下期の自社の業績見通し  
②2018年下期に比べた2019年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し  
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- 調査時点：2018年11月中旬
- 回答状況：調査対象企業777社のうち、有効回答をよせられた企業は301社で、有効回答率は38.7%である。

(注) **B.S.I.** (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたもので、前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…z について、 $x+y+z=100$  とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$  と定義。全員が上昇とみれば B.S.I. は +100、全員が下降とみると B.S.I. は △100 になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど +100 に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど △100 に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I. は 0 となる。

**項目別見通し**

**□売上額は増加見通しも、原材料価格や賃金の上昇が利益を圧迫**

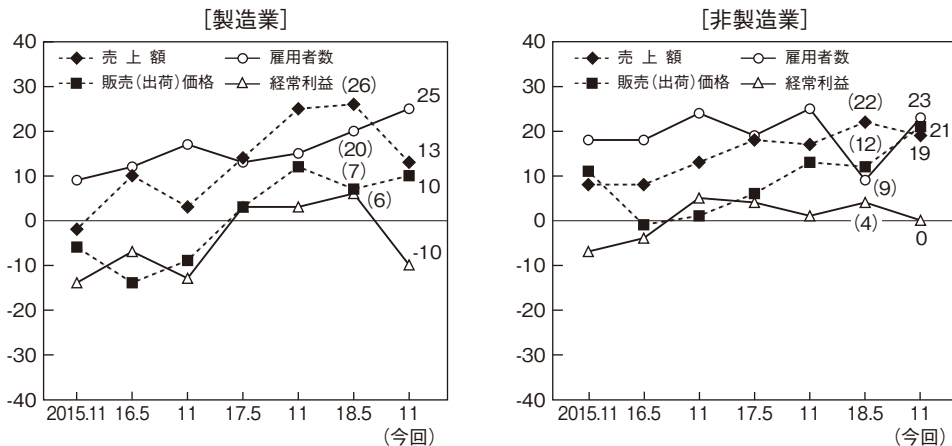
今後の見通しを項目別にみると、製造業においては、「販売（出荷）価格」（前回調査値 + 7 → 今回調査値 + 10、以下同様）や「生産量」（+ 22 → + 10）の増加に伴い、「売上額」（+ 26 → + 13）の伸長を見込んでいる（図表 4、5）。しかし、「原材料（仕入）価格」（+ 59 → + 52）や「賃金」（+ 58 → + 55）が、引き続き上昇する見通しで、「経常利益」（+ 6 → △ 10）はマイナスに転じるなど、収益環境は厳しさを増すとの見方が強い。

非製造業においても、「販売（出荷）価格」（+ 12 → + 21）や「販売数量」（+ 12 → + 9）の増加に伴い「売上額」（+ 22 → + 19）は伸びる見通しだが、「原材料（仕入）価格」（+ 40 → + 45）や「賃金」（+ 44 → + 52）の上昇などコスト増への懸念が高まっており、「経常利益」（+ 4 → ± 0）は横ばいにとどまる見通し。

**図表 4 2019年 1～6月の項目別見通し**

[製造業]		項目		[非製造業]		
減少・下降	増加・上昇	B.S.I	項目	B.S.I	減少・下降	増加・上昇
24	37	13	売上額	19	18	37
17	27	10	販売(出荷)価格	21	10	31
29	35	6	販売数量	9	21	30
27	33	6	受注額	8	20	28
24	34	10	生産量	13	15	28
7	59	52	原材料(仕入)価格	45	4	49
0	55	55	賃金	52	2	54
11	22	11	製品(商品)在庫数	△ 2	13	11
7	32	25	雇用者数	23	8	31
16	28	12	設備投資	9	18	27
23	11	△ 12	金融機関借入	△ 5	24	19
33	23	△ 10	経常利益	0	24	24

**図表 5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)**



## 経営上の問題点

□「人手不足」や「コスト上昇」に加え、製造業では「生産能力の低下」も懸念

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに「人手不足」を挙げる経営者がもっとも多く、「原材料（仕入）価格の上昇」も増加した（図表6）。

製造業では、前回調査と同様、半数以上の経営者が「人手不足」（56.9%→55.9%）と回答しており、人材確保に苦慮している状況がうかがえる。また「売上（受注）不振」（28.2%→32.2%）とともに、「生産（受注）能力の低下・不足」（15.4%→29.4%）の割合も増えている。

非製造業でも、「人手不足」（63.1%→71.5%）を課題とみる経営者が突出して多い。コスト面では、「卸売業」や「小売業」、「運輸・倉庫業」を中心に「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」（24.6%→37.1%）が増加し、収益の圧迫要因となっている。

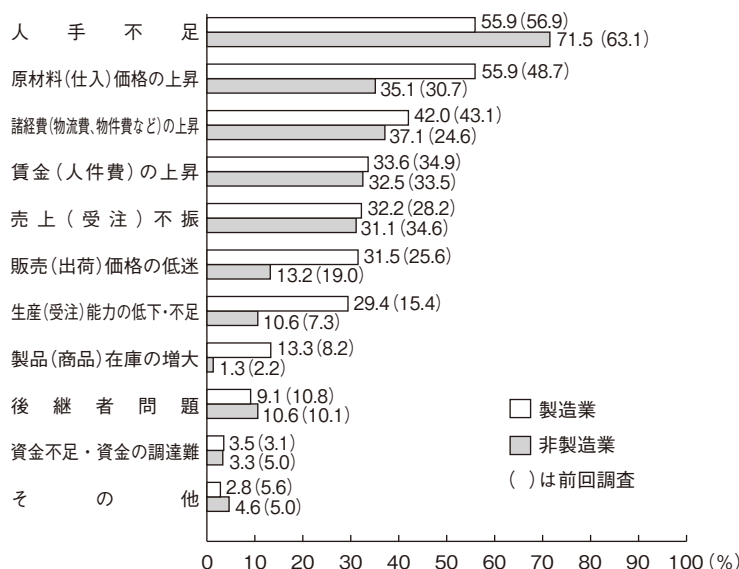
## 今後重視する経営戦略

□省力化・省人化や働き方改革で人手不足に対応

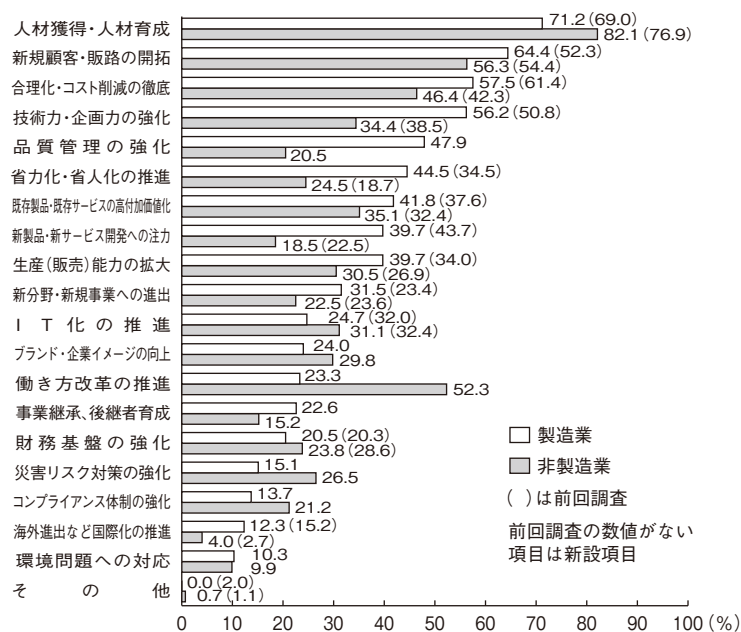
今後重視する経営戦略としては、製造業、非製造業ともに「人材獲得・人材育成」を挙げる経営者がもっとも多い（図表7）。製造業では、「省力化・省人化の推進」が前回調査より+10ポイント増加するなど、生産性向上を目指しており、非製造業では、半数以上の経営者が「働き方改革の推進」を挙げ、労働環境の整備を重視するなど、人手不足に対応しようとする姿勢が鮮明になっている。

以上のように、静岡県内企業経営者による2019年上期の景気見通しは、全体としては、4期連続でプラス見通しとなったものの、下期の見通しについては、製造業・非製造業ともに、10月の消費増税に伴う業績の悪化が懸念されることから、慎重な見方が広がっている。人手不足への対応とともに、収益を確保できる体制づくりが重要な課題となろう。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



図表7 今後重視する経営戦略（複数回答）



(黒田 彩友)

付表 2019年1～6月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	(前 回)	(今 回)	売上 額	価 販 売 ( 出 荷 格)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 入 材 価 格 料)	賃 金	在 製 品 ( 商 品 数)	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 関 入 関	経 常 利 益
全産業(301)		9	4	16	16	8	7	11	48	54	5	23	10	△8	△6
製造業(148)		13	△3	13	10	6	6	10	52	55	11	25	12	△12	△10
食料品(16)		26	△18	△12	6	△13	△7	△6	19	44	0	25	13	△6	△50
木材・木製品(12)		△8	0	△8	0	△25	△16	0	58	50	△25	0	9	△17	△25
パルプ・紙・紙加工品(16)		21	△7	19	37	△13	△7	0	75	50	50	25	13	7	△31
化学・ゴム製品(7)		40	29	71	57	71	57	71	43	86	14	43	△14	△43	43
窯業・土石製品(5)		16	△20	20	20	20	0	40	80	60	0	△20	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属(7)		30	0	0	43	△14	△28	△14	43	14	43	43	△14	△29	0
金属製品(13)		22	23	39	0	31	46	30	46	46	8	8	15	△15	23
一般機械器具(19)		17	△11	16	0	0	5	11	47	58	△5	37	32	△11	△16
電気機械器具(10)		20	△10	40	10	40	50	40	40	90	30	30	30	△30	20
輸送用機械器具(22)		7	△18	△5	0	△5	0	0	59	73	0	40	△9	△18	△18
その他の製造業(21)		△19	15	10	△10	20	△4	0	57	38	19	14	24	5	0
非製造業(153)		7	10	19	21	9	8	13	45	52	△2	23	9	△5	0
建設業(30)		△3	7	33	27	35	10	17	47	43	△14	30	△6	△10	10
卸売業(28)		8	7	3	30	4	6	0	41	44	8	14	△8	△16	△8
小売業(26)		△6	3	12	11	△4	7	△11	36	58	0	8	16	15	△12
運輸・倉庫業(24)		27	8	29	33	24	6	20	53	67	△17	33	46	8	0
サービス業(37)		11	17	21	11	0	8	21	45	52	0	22	3	△13	6
ホテル・旅館業(8)		0	13	0	14	△25	16	16	57	50	20	38	13	△25	△12

※業種名の横の( )内の数字はサンプル数